

市政、ここが知りたい！

一般質問（要旨）

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般にわたる市の方針等について質問し説明を求めるものです。
12月定例会では、19人の議員により行われました。

１２月１１日

通告順１番　三浦　和一 議員（5ページ）
1　民間住宅団地における集中処理浄化槽の改修工事補助について
2　誰もが投票しやすい投票所の環境づくりについて
3　小・中学校普通教室の断熱化工事について
4　用途地域の見直しについて

通告順２番　小島　正泰 議員（5ページ）
1　新型コロナワクチン接種について
2　熊谷市子育て支援・保健拠点施設の基本設計について

通告順３番　腰塚　菜穂子議員（5ページ）
1　熊谷市男女共同参画推進条例のアップデート
ージェンダー平等の実現に向けた運用へー
2　敬老祝金等給付事業の見直しについて
ー人生100年時代にふさわしい在り方とはー
3　公共用地の取得と熊谷市土地開発公社
ー組織の今後と活用の可能性を探るー

通告順４番　小鮒　賢二 議員（6ページ）
1　池上地区ほ場整備事業について
2　本市農業関連施策について
3　本市池上地区に存する行田市の飛び地について

通告順５番　林　幸子 議員（6ページ）
1　動物の愛護と適切な管理について
2　子育て世帯への包括的な支援の重要性について
3　長期休暇中の児童（学童）クラブの昼食提供について

１２月１２日

通告順６番　小林　國章 議員（6ページ）
1　市長就任2年における7つの基本政策の進捗（しんちょく）状況について

通告順７番　黒澤　三千夫 議員（7ページ）
1　市民サービスについて
2　市内の道路事情について

通告順８番　出井　哲司 議員（7ページ）
1　新熊谷学校給食センターについて

通告順９番　池井　光吉 議員（7ページ）
1　自転車新規購入補助金の拡充及び自転車用ヘルメット購入補助金について
2　熊谷市国民健康保険保健事業実施計画（第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画）の評価について

通告順 10 番　江田　大助 議員（8ページ）
1　障害福祉の充実について

通告順 11 番　沼上　政幸 議員（8ページ）
1　買い物弱者対策について　その2

通告順 12 番　中島　千尋 議員（8ページ）
1　健康寿命を延ばすまちづくり

１２月１３日

通告順 13 番　小林　拓朗 議員（9ページ）
1　こどもの権利と遊びについて
ー熊谷にはプレーパークが必要ですー

通告順 14 番　白根　佳典 議員（9ページ）
1　熊谷市の教育について

通告順 15 番　桜井　くるみ 議員（9ページ）
1　暮らしを支える公共交通を
2　市立集会所の廃止と転用を
3　有害ごみステーションの増設を

通告順 16 番　臼杵　健 議員（10 ページ）
1　スポーツによるまちづくりのために
2　市政の見える化について
3　誰も取り残さないまちづくりのために

通告順 17 番　川田　勝巳 議員（10 ページ）
1　老人福祉施設について
2　改正農地法について
3　高温などによる水稲の被害について

通告順 18 番　田中　純一 議員（10 ページ）
1　財政調整基金の運用について

通告順 19 番　富岡　信吾 議員（11 ページ）
1　（仮称）道の駅「くまがや」整備事業について



新型コロナワクチン接種について



こじままさやす
小島正泰議員
（会派に属さない議員）

質問動画が見られます

私としては、新型コロナワクチン接種が感染拡大防止と重症化予防に大きな役割を果たしてきたという考えに変わりはない。その考えに基づき、改めて新型コロナワクチン接種について問う。

問　新型コロナワクチン接種の副反応は注射部位の痛み、頭痛、疲労、発熱などが高い割合で現れるとのことだが、ごくまれに発症するといわれるアナフィラキシー、心筋炎、心膜炎の発症数は。

答　国が公表する予防接種法に基づく医療機関からのファイザー社およびモデルナ社のワクチン副反応疑い報告の合計件数は、令和５年７月末報告分までで、アナフィラキシー 3,409 件、心筋炎 272 件、心膜炎 81 件である。

問　予防接種健康被害救済制度への本市の申請件数および認定件数は。

答　新型コロナワクチン接種について、国への進達件数は６件で、うち認定は４件、審査中は２件である。

問　本市の新型コロナワクチン接種の副反応による救急搬送件数とその症状、当救済制度の申請数は。

答　把握しているのは６件で、接種への緊張感や強い痛みによる立ちくらみ等迷走神経反射の症状だったが、搬送後すぐに回復したため、当救済制度への申請はない。

問　今後の接種計画は。

答　国から特例臨時接種は本年度末で終了との方針が示されたが、医療機関の協力を得て、希望する方が安心して接種できるよう引き続き体制を整えていく。来年度以降は、65 歳以上の高齢者等重症化の高リスクの方を対象に、インフルエンザワクチンと同様、法に基づく定期接種としての実施方針が示されている。国の動向を注視し体制を整えていく。（健康づくり課）

民間住宅団地における集中処理浄化槽の改修工事補助について



みうらかずいち
三浦和一議員
（公明党）

質問動画が見られます

問　集中処理浄化槽を使用している民間住宅団地は何カ所あるか。

答　市内には、水質汚濁防止法の規制対象規模となる 201 人槽以上のものが６カ所ある。

問　集中処理浄化槽の改修工事をするための補助金を検討できないか。

答　本市では、河川等の水質汚濁防止を目的に、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽へ早期に転換促進するため、補助金を交付している。集中処理浄化槽は、合併処理浄化槽と同様の機能を有しているため補助制度の対象にはならないが、更新等の相談があった場合は、国の補助制度である二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金についてお知らせしている。この制度は補助要件があるが、相談のあった自治会のうち１カ所で活用している。

問　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の制度内容と手続方法、補助額、活用実績等について。

答　最新型の高効率機器への改修工事や先進的省エネ型浄化槽へ交換する事業などが補助対象となり、具体的な手続きについては、一般社団法人埼玉県浄化槽協会が窓口となっている。補助制度を利用した自治会では、省エネ型浄化槽への交換を行い、補助対象事業費の２分の１が補助された。

問　今井ニュータウンのような自治会が申請した場合、補助対象となる可能性があるのか。

答　30 人槽以上の、浄化槽法に基づく既設合併処理浄化槽であること、浄化槽法第 11 条の法定検査を受けていること、下水道供用開始区域および下水道法に基づく予定処理区域外であること、一定以上の二酸化炭素排出量を削減できる事業であることなどの条件を満たせば対象となる。
（環境推進課）

敬老祝金等給付事業の見直しについて
―人生 100 年時代にふさわしい在り方とは―



こしづかなほこ
腰塚菜穂子議員
（会派に属さない議員）

質問動画が見られます

問　75 歳以上の対象者数の推移と今後の見込みおよび事業費の動向は。

答　平成 24 年度は 21,333 人、29 年度は 25,203 人、令和４年度は 29,457 人で、８年度の推計対象者数は 34,025 人である。事業費は平成 24 年度が約 6,737 万円、29 年度が約 7,612 万円、令和４年度が約 8,174 万円である。

問　課題認識や事業への評価を伺う。

答　高齢者数が増加しているため、敬老祝金は対象者数や事業費の増加が見込まれる。また、敬老会補助事業は、主催団体での事務負担の増大等が課題になっている。なお、平均寿命の延伸から、喜寿は長寿を慶賀する節目としての意味が薄れてきていると考える。

問　敬老会補助金の申請を取りやめた団体の有無は。

答　過去５年間で２団体が取りやめており、いずれも事務量の増大が主な理由となっている。

問　埼玉県内の他自治体の敬老事業の動向等は。

答　人口 15 万人以上の県内 10 市に調査したところ、令和４年度に敬老祝金を実施したのは４市、敬老会を主催および補助しているのは５市、事業を一切実施していないのは３市であった。なお、１市が敬老祝金を見直す予定があるとのことである。

問　公共が担う意義と必要性をどう考えるか。

答　老人福祉法において、「地方公共団体は敬老行事が実施されるよう奨励する」と定められていることから、敬老会補助事業は引き続き実施していくが、高齢者人口の増加により、主催団体の事務の増大や市の財政負担の増加など、さまざまな影響があるため、年齢要件や金額等の見直しも含めて、今後検討が必要と考えている。（長寿いきがい課）

動物の愛護と適切な管理について



林幸子（はやしさちこ）議員
（公明党）

質問動画が見られます

近年全国的に問題となっている、高齢者や一人暮らしの方の多頭飼育崩壊に対する取り組みや、殺処分ゼロを目指し、さらに「人と動物が共生するよりよい社会」の実現に向けて、できることを考えていきたい。

問　猫へのこれまでの取り組みは。

答　無料不妊手術チケットを配布する「飼い主のいない猫対策事業」を実施し、令和４年度末までに約 2,200 頭の不妊手術が行われた。殺処分数と猫による被害の双方の減少を図ることができた。

問　市に寄せられた相談および対応は。

答　ほとんどがふん尿被害であり、飼い主のいない猫については、適切な餌やり、無料不妊手術チケットの利用等について啓発を行っている。

問　市内で、いわゆる多頭飼育崩壊が発生した場合、どうぶつ基金の多頭飼育崩壊救済行政枠を本市が活用する可能性があるか伺いたい。

答　飼育状況やそこに至るまでの経緯、手術後の猫の飼育方法等について確認を行い、救済が必要と判断される場合は、行政枠の活用を検討する。

問　譲渡会の県内の開催状況と市の考え方は。

答　今年度の開催状況は県６回、春日部市１回、志木市２回、川島町１回である。他自治体の例を参考に県やボランティア団体とも連携を図りながら、本市でも市主催イベントで開催できるよう検討する。

問　飼育が困難になった高齢者等への対応に関する県通知について、どのように受け止め、対応したか。

答　施設入所により飼い主不在となった猫のふん尿被害について相談があった際、県と連携して不妊手術や適正な餌やりについて周知を図ったが、引き続き適正な飼育を啓発するとともに、繁殖の抑制や殺処分数の減少等に努めたいと考える。（環境推進課）

本市農業関連施策について



小鮒賢二（こぶなけんじ）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

問　ほ場整備事業を活用している実施地区および今後予定のある地区は。

答　来年度工事完了予定の池上および下増田地区、計画中の日向地区、地元から要望のある大麻生地区である。

問　同事業を実施する上での課題は。

答　事業費や土地改良区の運営費等に係る費用負担、相続登記が未了の農地が顕在化し、同意が得られないことなどである。

問　農地中間管理事業による農地の集積実績は。

答　過去３年間の集積実績は、令和２年度が 466 ヘクタール、３年度が 574 ヘクタール、４年度が 680 ヘクタールである。

問　同事業により農地を集積する上での課題は。

答　埼玉県農林公社を通すため手続きが煩雑になることや、田と比較して畑の場合、農地の集積・集約が図られにくいことなどである。

問　６次産業化の取り組み事例と実績を伺いたい。

答　市内農事組合法人と地元製油会社の協働による熊谷産菜種を使用した食用油の製造・販売、サツマイモ農家による干し芋やプリンの製造・販売、酪農を営む法人によるしぼりたての生乳を使用したジェラートを提供する牧場直営のカフェなどがある。

問　６次産業化に取り組む農家等への具体的なサポートはどのようなものがあるのか。

答　熊谷産のブランド化を進める「熊谷ファームラボ」プロジェクトにおいてプレーヤー認定されることにより、補助金の交付のほか、販売機会の創出や積極的な PR 等のサポートを受けることができる。

問　地産地消の取り組み事例について伺いたい。

答　小学生の親子を対象にした農業体験等や地元農産物を使用した郷土料理等に親しんでもらうための市民料理教室を実施している。（農業政策課）

市長就任２年における７つの基本政策の進捗（しんちょく）状況について



小林國章（こばやしくにあき）議員
（令新クラブ）

質問動画が見られます

問　主な市立体育館である市民体育館、大里体育館、江南体育館、籠原体育館、妻沼運動公園体育館のアリーナ面積と耐久年限は。

答　各施設の床面積と耐久年限は、市民体育館は 1,526 平方メートル、令和７年度、大里体育館は 1,311 平方メートル、令和 32 年度、江南体育館は 1,026 平方メートル、令和 20 年度、籠原体育館は 1,168 平方メートル、令和 18 年度、妻沼運動公園体育館は 936 平方メートル、令和 16 年度である。

問　各施設の耐久年限を迎えた後の予定は。

答　個別施設計画上の耐久年限後の予定は、市民体育館は除却して再整備を検討するとしている。大里、江南、妻沼運動公園の各体育館は、耐久年限や社会体育施設の配置状況等を見据えつつ、存続の可否等を検討するとし、籠原体育館は借地等に係る課題解決後、改めて検討することとしている。

問　コロナ禍前である平成 29 年度から令和元年度までの主な市立体育館の年間利用者数は。

答　各施設の年間利用者数は、平成 29 年度、30 年度、令和元年度の順に、市民体育館は 99,738 人、105,678 人、105,500 人、大里体育館は 35,254 人、34,599 人、32,358 人、江南体育館は 24,952 人、25,845 人、25,134 人、籠原体育館は 23,969 人、27,590 人、25,778 人、妻沼運動公園体育館は 12,469 人、11,207 人、10,575 人である。

問　各施設とも大変多くの方に利用されているが、耐久年限を迎え、体育館が使用できなくなった際は、それらの方々にどのように対応していくか。

答　施設を利用されている方々に対して、事前の周知等を徹底し、代替として活動できる場所の確保等に努めていく。（スポーツタウン推進課）

新熊谷学校給食センターについて



出井哲司（でいてつじ）議員
（令新クラブ）

質問動画が見られます

問　給食提供方式をセンター方式に統一する方針となった経緯は。

答　平成30年度に公共施設再編方針を検討する中で、衛生管理や食物アレルギー対応等について管理の一元化が図られ、市内で統一した調理方式にすることで学校間の公平性を担保できるほか、効率的な運営が可能なことからセンター方式とする方針となった。

問　現給食センターおよび自校式給食室の老朽化、学校給食衛生管理基準を満たしていない現状について。

答　熊谷・江南学校給食センターはともに稼働開始から40年以上経過しているほか、自校式給食室でも最も古い学校では52年が経過しているが、大規模な修繕は行っておらず、老朽化が進んでいる。いずれの学校給食施設も学校給食衛生管理基準を満たしておらず、運用上の工夫や栄養士・調理員の努力によって安心・安全な給食を提供しているのが現状である。

問　自校式の方が良いという意見については、どう考えるか。

答　施設の集約化という本市の方針と、本市が抱える給食についての課題を早急に解決できる方法としてセンター方式を選択したが、保温性の高い食缶で温かい給食を提供したり、調理風景をインターネット配信して調理員との会話を可能にするなど、自校式の良さも生かした新給食センターの整備を行う。

問　新給食センターの従業員数は何人程度を想定しているか。また、自校式で統一した場合、何人の調理員が必要となるのか。

答　新給食センターの従業員は調理員、配送員で約100人を想定している。自校式の場合、調理員のみで約300人が必要となる。（教育総務課）

市民サービスについて



黒澤三千夫（くろさわみちお）議員
（志桜会）

質問動画が見られます

ご家族を亡くした方たちは、死亡届の提出以降の手続きの多さや大変さについて口を揃える。ご遺族の負担を少しでも軽減できるよう、市役所における手続きをサポートするという考えの下、地方自治体において、「おくやみ窓口」の設置が進んでいる実情がある。本市においても、「おくやみ窓口」設置の市民ニーズは高まりつつあると考えることから、以下質問する。

問　本市のワンストップサービス総合窓口の取り組み経過、現状、課題について伺う。

答　平成28年4月から市民課での総合窓口を実施し、住所変更や戸籍届け出の際に、国民健康保険や児童手当等、従来は複数の窓口で受け付けていた手続きを1カ所で行うことが可能となった。

課題については、ワンストップで手続きを行うことから、手続時間が長くなることが挙げられる。

問　「おくやみ窓口」の本市の見解を伺う。

答　国は、死亡・相続ワンストップサービスを推進するため、市町村への支援として、おくやみコーナー設置のガイドラインや約30の質問で手続き一覧の抽出ができる支援ナビを提供しているが、本市では死亡届が提出された際に手続き一覧をお渡しし、フロアマネージャーが担当課を案内することで対応しており、場所や人材等の課題もあり、専用窓口等は設置していない。今後、国はデジタル化によるご遺族の負担軽減等を目的に、死亡届等の提出におけるオンライン化を検討しており、その動向や先進事例を参考に研究していく。

「遺族の立場になってみよう。」を合言葉に、親族を亡くし、悲嘆に暮れる方に寄り添える支援に踏み出していただくことを要望する。（市民課）

自転車新規購入補助金の拡充及び自転車用ヘルメット購入補助金について



池井光吉（いけいみつよし）議員
（公明党）

質問動画が見られます

自転車活用推進法が2017年に施行され、本市においても、2022年に熊谷市自転車活用推進計画が策定された。自転車のさらなる利用促進のため、以下質問をする。

問　市内の中学校における自転車通学を許可している生徒の総数は。

答　中学校10校で、1,826人である。

問　一般家庭への自転車購入補助、ヘルメット購入補助について。

答　本市は、令和4年10月にゼロカーボンシティくまがやを宣言した。家庭から排出される二酸化炭素の約3割は自動車からであり、普通乗用車で1キロメートル移動する際に排出される二酸化炭素は、平均で約242グラム-CO2であり、この移動に自転車を活用すれば、同量の二酸化炭素削減につながることになる。

本市はこれまで、積極的に自転車道の整備を進めてきたところでもあるが、カーボンニュートラルを達成する上でも、自転車の活用促進は必要不可欠であると考えている。

通勤通学のほか、広く市民へ向けた自転車利用を促進するため、ヘルメットを含めた自転車の新規購入における補助金についても、今後検討していく。

問　熊谷駅、籠原駅の自転車駐車場の利用状況は。

答　令和4年度の熊谷駅自転車駐車場の稼働率は約55％となっており、籠原駅の東西および陸橋下の自転車駐車場については満車に近い状況である。

問　熊谷駅自転車駐車場にエレベーター設置の考えはあるか。

答　自転車を持ち込むための通路となる西側の跨線橋には設置スペース等の物理的な問題もあり、難しいものと考えている。（安心安全課、環境政策課、学校教育課）

買い物弱者対策について　その2



ぬまがみまさゆき
沼上政幸議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

問　買い物弱者の定義および対策の必要性について伺いたい。

答　高齢者等を中心に、食料品や日用品等の買い物が困難または不便な状況にある方と捉え、本市もそういった方がいると認識しており、今後も対策の必要性は高いと考えている。

問　熊谷市の買い物弱者の人数は。

答　推計約 8,700 人となっている。

問　買い物弱者対策等の相談はあるのか。

答　長寿いきがい課、熊谷市社会福祉協議会、大里広域地域包括支援センターに買い物に困っているという声が届き、移動販売事業者にその声を提供したことから、販売経路に組み込まれた事例がある。

問　現在の民間事業者による買い物弱者対策は。

答　熊谷青果市場の他、個人商店やスーパーなどでの移動販売、ネットスーパーでの注文配達等がある。

問　今後の買い物弱者数の推移について伺う。

答　今後も高齢化の進展や高齢者世帯の増加が見込まれるため、年々増加するものと考えている。

問　JA くまがやと連携した対策の充実について。

答　JA くまがやと連携ができれば、安全な移動販売の会場の増加が見込まれ、より多くの市民ニーズに応えることができると期待される。

問　関係団体等との連携強化による移動販売「あんしん市場」の充実について。

答　関係団体等との連携強化で、サテライト・支店方式により、広く市民の要望に対応できるようになり、買い物弱者支援の充実が図れるものと考える。

問　今後の買い物弱者への対応について。

答　協力事業者と要望する自治会等と連携し、買い物弱者の多様なニーズに応えられるよう支援していきたいと考えている。（長寿いきがい課）

障害福祉の充実について



えだだいすけ
江田大助議員
（公明党）

質問動画が見られます

問　本市における重症心身障害児に対する施設入浴支援についての見解を伺う。

答　施設入浴支援は訪問入浴サービスと同様、家族の負担を軽減する支援の一つと考えられるが、実施している自治体が少ないことから、その需要や効果などに関し、今後調査・研究を進めていきたい。

問　施設入浴支援として利用できる施設、事業所はあるか伺う。

答　先進地の事例から、特殊浴槽が整備されている障害者支援施設や医療型障害児入所施設、特別養護老人ホームが考えられる。

問　重症心身障害児の保護者を支える支援の課題について。

答　市内には、重症心身障害児の受け入れが可能な児童発達支援事業所等が 4 カ所あり、日中における支援体制は整いつつあるが、緊急時における受け入れ体制の確保が課題となっているため、その支援体制の構築に取り組んでいる。

問　市内の多機能トイレの設置状況と、そのうちユニバーサルベットが設置されている多機能トイレ数は。

答　「熊谷市バリアフリー基本構想」の中で設定した熊谷駅周辺および籠原駅周辺の重点整備地区内にある生活関連施設 66 施設のうち 46 施設で一般利用者用の多機能トイレが設置され、そのうち 3 施設においてユニバーサルベットが設置されている。

問　今後のユニバーサルベット設置計画を伺う。

答　各生活関連施設の事業計画において、9 施設で予定されている。施設の建設計画等の機会を捉えて、ユニバーサルベットの設置を検討していただくよう要望していきたい。（障害福祉課、都市計画課）

健康寿命を延ばすまちづくり



なかじまちひろ
中島千尋議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

問　実現的な健康づくりを推進するため、熊谷市健康増進計画を策定しており、令和6年に次期計画を検討することとなる。私は、本市に住むと健康について自ら興味を持ち、体を動かすことができるまちづくりを政策の中心に掲げることを希望する。そこで、さまざまな角度から健康づくりについて考え、まちづくりを行う「スマートウエルネスシティ構想」について、本市の考えを伺う。

答　市民が健康で幸せに暮らせる社会を実現するため、保健・医療分野だけでなく、周辺環境の整備、地域社会や経済など、あらゆる分野を視野に入れた、健康を「まちづくり」の中心に据えた施策であり、今後の健康増進計画において、この構想の考え方や参加自治体の取組、成果は参考になるものと考えている。

問　戦略目標を策定し、その実現に向けて主体的に活動する取り組みを「戦略的イニシアチブ」と呼ぶ。健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブの推進について、どのように考えるか。

答　国の政策である健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブは、食塩の過剰摂取、若年女性のやせ、経済格差に伴う栄養課題や環境課題を重大な社会課題と捉え、産学官等の連携・協働により課題を解決しようとするもので、本市の健康増進計画を推進していく上でも、有効な手段の一つと捉えている。こうした動向を参考にしつつ、本市における産学官等との連携について研究していきたいと考えている。

上記の視点をまちづくりの主体とするとともに、今後設置が予定されている「健康づくり推進協議会」において次期計画等の審議をし、市民の皆様が心身共に健康で心豊かに暮らせるまちとなることを願う。（健康づくり課）

熊谷市の教育について



白根佳典（しらねよしのり）議員
（日本共産党）

質問動画が見られます

問　以前は全ての学校で自校式給食を計画しており、私自身も全校自校式給食を実現すべきと考えるが、新熊谷学校給食センター基本計画案策定までの経緯について伺う。

答　敷地の確保が困難な学校があり、費用面で課題があった。衛生管理やアレルギー対応の管理を図れ、安心・安全な給食を提供でき、子どもたちに同じ調理方式の提供が可能で公平性が担保できるためである。

問　自校式は敷地の確保が困難だったとのことだがセンター式にはそうした課題はなかったのか。

答　課題はあったが、解決できている。

問　結局センター式整備でも用地を購入することになり、敷地の問題は共通している。自校式給食を望む署名についての受け止めは。

答　署名を集めるチラシを拝見したが、自校式のメリットのみが記載され、そのメリットに賛同された方が署名されたものと理解している。

問　メリットのみとのことだが、署名とはそうしたものであるし、行政の作る計画も同様ではないか。

答　方針に基づき必要な事項を取りまとめた。特にメリット、デメリットを記載しているわけではない。

問　計画策定時に自校式を残した方が安くなるのではないかと議論しているが、その資料を削除し、デメリットになる部分に触れていないのではないか。

答　安心安全等の公正性を担保できない等の理由により、検討から外した。

問　例えばプールでの授業において公平性は確保できていないが、給食だけはなぜ公平性を強調するのか。

答　学校給食は食育のための生きた教材であり、学校給食法の目的を達成するため公平性を図りたい。（教育総務課）

こどもの権利と遊びについて ―熊谷にはプレーパークが必要です―



小林拓朗（こばやしたくろう）議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

プレーパークは「冒険遊び場」とも呼ばれており、子どもたちが自分の責任で、主体的に、自由に遊ぶことができる場所である。また、学校・家庭と異なる子どもたちの第三の居場所としての機能も有している。議員となり、子ども政策について、より詳しい取材や調査研究を進めてきた中で、熊谷市の将来を考えたときに、やはりプレーパークが必要であるという結論に至ったことから、以下のとおり質問する。

問　熊谷市にプレーパークはあるのか。ない場合は計画の予定もしくは計画の余地はあるか。

答　現在市内にプレーパークはなく、設置の計画もないが、今後、先進事例を参考に調査研究していきたい。

問　地方自治体によるプレーパークの設立は、子どもの健全育成施策、子育て支援策の一つとなり得ると考えるが見解を伺う。

答　プレーパークがもたらす効果として、幼少期および成長期にさまざまな経験をすることは大切であり、多様な遊びを提供するプレーパークの設立は、子どもの健全育成に寄与すると考える。

問　（仮称）こどもセンターに「プレーリーダー」や子どもたちに木工などを教える高齢者ボランティア等が出入りできる運営の検討について。

答　同センターの運営は民間事業者が行うため、今後具体的な運営方法を協議していく。

問　学校統廃合により生じた廃校施設等をプレーパークに転用することの検討について。

答　学校施設の利活用は公共施設跡地等利活用方針に基づき関係各課および地域との調整が必要であり、その中で調査研究していきたい。（こども課）

暮らしを支える公共交通を



桜井（さくらい）くるみ議員
（日本共産党）

質問動画が見られます

高齢者を中心とする移動に困難な市民にとって、公共交通の充実は大きな希望である。バス停までが遠くて歩けない、乗り換えが大変という方に応えられる公共交通を求める。

問　ゆうゆうバスの再編について。

答　令和６年４月からの「バス運転者の改善基準告示」の改正による運転士の働き方改革により、現行のバス運行ダイヤへの影響がある。バスの利用状況や運行事業者との協議により、同年４月から一部路線に休日ダイヤの導入や最終便の減便等の調整を行う予定である。

問　ゆうゆうバス料金の変更の内容と時期は。

答　料金は１回 100 円から 200 円に、１日乗車券を 300 円から 500 円に、紙の回数券 11 枚 1,000 円を 10 枚 2,000 円に改定し、新規にスマホバス回数券を 10 回 1,500 円で導入し、令和６年２月からの改定を予定している。

問　AI オンデマンド交通等、新たなモビリティの導入検討について。

答　既存の公共交通事業者と調整し、効果的なデマンド交通等の導入地区の選定や運行形態、対象者を決定していくが、全市に広げることは未定である。

問　福祉有償運送と「デマンド型などの新しいモビリティ」の違いは。

答　福祉有償運送はドア・ツー・ドアで乗降介助を含む個別輸送サービスを原則としている。デマンド交通は、市内に乗降場所を設けるが、日常生活で往来するごみの収集場所のように、エリア内で数多くのポイントを設定する。利用者は最寄りの乗降場所を利用し、運行途中で別の利用者が利用申し込みを行うと、ルート等を考慮した上で対応可能な場合にはその利用者も乗車可能とすることを想定している。（企画課）

高温などによる水稲の被害について



川田勝巳（かわたかつみ）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

本市では平成30年に現在の日本最高気温を記録した。また、それ以降もさまざまな要因により毎年のように暑い夏となっている。

米は穂が出てから20日間の平均気温が27℃以上になると白く濁る白未熟粒（しろみじゅくりゅう）が増加するといわれ、この白未熟粒が多く発生すると米の等級が下がり、買い取り価格に大きな影響が出ると聞いている。この夏も猛暑が続き水稲に被害があったようなので本市の状況を伺う。

問　本市の被害状況について、等級別収量について昨年との比較値を伺う。

答　埼玉県では、6月から9月までの高温・干ばつによる農業災害について、農業災害対策特別措置条例に基づき、令和5年11月21日に特別災害として決定し、本市を含む24市町が対象地域に指定された。本市の被害状況について、白未熟粒の米が発生し、30.76ヘクタールを被害面積の速報値として、県に報告している。等級別の昨年度との比較では、JAくまがやへ出荷された分となるが、主食用米出荷検査結果によると、令和4年産検査総量約3,361トンのうち、1等3,186トン、2等151トン、3等22トン、規格外2トンに対して、11月20日時点の5年産検査総量約3,060トンのうち、1等1,168トン、2等1,206トン、3等486トン、規格外200トンとなっている

問　支援について。

答　米の粒の損傷程度が、農産物検査規格による規格外相当の被害を受けた農業者の次期作作付けに係る種苗および肥料購入費に対して、県と市が2分の1ずつ負担し、支援していく予定となっている。（農業政策課）

誰も取り残さないまちづくりのために



臼杵健（うすきたけし）議員
（会派に属さない議員）

質問動画が見られます

問　国ではこども家庭庁を司令塔とし、常に子どもの最善の利益を第一に考え、子どもに関する取り組み・政策を我が国、社会の真ん中に据える「こどもまんなか社会」の実現を目指すとしている。これに倣って本市もこども課を司令塔として、こどもまんなかの実現を目指すべきと思うが、市の考えは。

答　こども課が中心となり「こどもまんなか社会」の実現に向けた施策を計画的に実行できるよう取り組んでいきたいと考えている。

問　こどもの権利をどのように市民に浸透し、生かしていくのか。

答　現在取り組んでいる第2期熊谷市子ども・子育て支援事業計画において、子ども憲章の普及・啓発など、こどもの権利を明記し、計画に基づき事業を実施することで、市民への浸透を図っている。

問　現在取り組んでいる第2期熊谷市子ども・子育て支援事業計画において明記されているこどもの権利とは何か。

答　いじめや差別等を受けない基本的人権や学ぶ権利などである。

問　学校統廃合や給食提供方式検討過程において、こども基本法に基づくこどもの意見表明の機会、尊重は行われているか。

答　基本法の目的に鑑みると、子どもの目線に立つことは重要と認識しているが、これらの検討過程では、将来を見据えた総合的な検討が必要であり、子どもに判断を求めるのは難しいと考える。このため家庭で保護者が子どもと相談し、保護者を通じ意見として伝えることで子どもの意見表明の機会となると考える。（こども課、教育総務課、学校教育課）

財政調整基金の運用について



田中純一（たなかじゅんいち）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

「2%くらい物価が上がる世の中が望ましい」ということが、今の日本銀行の金融政策である。一方、足元の物価上昇に比べ、預金金利は低いまま。現金等資産価値が目減りするインフレリスクがある。そこで行政の一番大きな貯金とも言える財政調整基金の運用管理について問う。

問　約117億円ある財政調整基金のポートフォリオについて。

答　令和5年9月末現在のポートフォリオは、普通預金14.4％、約16億9,600万円、定期預金72.9％、約85億8,200万円、国債6.7％、約7億9,300万円、地方債5.9％、7億円、その他9万円となっている。このうち預金の金利は、普通預金は年0.001％、定期預金は預金先金融機関や預金の時期の差異により、年0.002％、0.05％、0.082％のものがある。

また、今年度購入した債券は、いずれも10年の共同発行地方債で、9月末までに額面1億円を2本、利率は0.681％と0.590％、10月に額面1億円1本、利率は0.899％である。

問　ポートフォリオの考え方について。

答　基金の管理は、金融機関への預金、その他確実かつ有利な方法により保管しなければならないことから、普通預金、定期預金および元本保証のある国債等の債券で運用している。現在は、財政調整基金を含む18の基金を一括で運用しており、具体的な運用方法等については、例年3月に熊谷市公金運用管理委員会設置要綱により、庁内職員で組織する委員会において、次年度における繰替運用の準備資金として確保する普通預金の額、定期預金により運用する額および購入する債券の額を協議し、公金管理計画案としてまとめ、年度当初の市長決裁により決定している。（財政課、出納室）

（仮称）道の駅「くまがや」整備事業について



富岡信吾（とみおかしんご）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

先日、本事業の優先交渉権者が決定したことも踏まえ質問を行う。

問 事業者説明会での質疑応答および事業者が辞退した要因について。

答 事業費や隣接地に関する質問が出され、事業費については整備計画に記載された概算事業費を、隣接地については交渉中である旨を回答した。辞退した要因については、価格面や、運営事業者が見つからなかったとの回答を受けた。

問 １者のみの提案だったが適正な評価は可能か。

答 審査の公平性を期するため、複数者からの提案があった場合と同様に進めた。また、事業審査会から要求水準を満たす提案であると答申を頂き、適正な評価がなされたものと認識している。

問 誘致候補者である青果市場との連携に関する優先交渉権者からの具体的な提案は。

答 ソフト面は、飲食施設で使用する食材等の仕入れ、本市の農産物を広めるための合同イベントの開催、また、ハード面は、隣接地と往来可能な通路を設置し、施設の連携を持たせることが提案された。

問 農協が参入しなかった場合、市内各地域の多くの農家が参入できないと考えるが見解を伺う。

答 本市の農業振興にとって、直売所を多く運営する農協の参入は好ましいと考え、実施方針において、農協が複数の応募グループに参加することを可能としたが、今回は１グループの提案だった。そのグループからは農協や地元農家との連携が提案されており、今後本市も、その支援をしていきたいと考える。

問 開業後経営状況悪化の際の赤字補填について。

答 募集要項のリスク分担表の中で、施設運営に関する経営リスクについては、本市は負わないこととなっている。（東部地域開発推進室）

委員会での主な質疑

総務文教 常任委員会

委員長
小林 國章
副委員長
田中 純一
委員
三浦 和一
桜井くるみ
石川 広己
影山 琢也
臼杵 健
小林 拓朗

■10月19日開催分

請願第３号 荒川公園周辺再整備基本計画（案）に関する請願について

【質疑】

問 請願趣旨の市民福祉の向上に資するとは具体的にどういった意味か。

答 多額の経費をかけ、周辺の公園も含めて整備する中で、市民体育館や荒川公園の利用者だけではなく、近隣住民、そしてより多くの市民に喜んでいただけるような施設にしていただきたいという思いで、この文言が請願者から出てきたものと受け止めている。（紹介議員）

問 請願事項の２について、施設規模や建替え位置については、現計画案の検討と併せて現市民体育館の敷地を最大限活用するとともに、熊谷市立文化センター敷地等の活用の可能性を含めた調査研究を行うこととあるが、どのようなイメージなのか伺いたい。

答 意見公募や説明会で、雨漏りをしている図書館や音響のよくない文化会館の活用について考えた上での計画を望む意見が多かったことから、文化センターと一体化した新施設の建設、あるいは文化センターの駐車場を体育館用地として使用することなどが考えられる。（参考人）

問 大規模体育館の建設そのものの見直しを含んでいる請願になるのか伺いたい。

答 大規模体育館の建設の是非を問うものではなく、今後さらなる人口減少が見込まれる中で、真に市民福祉の向上に資する再整備計画となるよう、現市民体育館の敷地を最大限活用するとともに、文化センター敷地などの活用の可能性も含めた調査研究を行うことを求めている。（参考人）

【意見】

反対意見 熊谷市内で都市拠点は熊谷駅を周辺とした地域のみで、熊谷駅北口と南口のにぎわいの創出について、これまで議員も考えてきている。また、総合振興計画などのさまざまな計画の中では、このエリアがにぎわいを創出するための重要な場所になっていることから、その点をぜひ理解をしていただきたい。その上で荒川公園をなるべく残したいということも理解できるが、請願事項の２の文化センター敷地等の活用に関して、当該施設は年間30万人以上の方々が使用しており、ここ数年間で約11億円かけて耐震改修や設備改修をしている。雨漏り等いろいろな批判の声もある中、個別施設計画で示された時期まで使用するためのさまざまな資本投資をすでに実施しており、そこを壊して一体的に市民体育館を造り替えることは簡単に受け入れられる提案ではないと思っている。この請願の思いは理解できるが、これまで前富岡市長の時代からの計画などを鑑みて、にぎわいの創出のポイントである熊谷駅南口の開発に文化センターを含める計画というのは無理だと判断をせざるを得ないものと考える。

賛成意見 にぎわいについてはいろいろなイメージがあり、大きな体育館は別の位置でもよ